

【目的】施設内出産が主流となった近年の産科医療の発達は、陣痛促進剤や排卵誘発剤の副作用による医療事故といった新たな問題を発生させた。また、不妊症に対する生殖技術の研究も著しく進展したが、不妊治療に関する法的整備は不十分であり、生命倫理の観点からも合意形成には至っていない。一方、新課程の高等学校・男女共学家庭科では親になるための教育が打ち出され、その自覚を育成することが重視されるようになった。そこで本研究では、上記のような現状をふまえ、妊娠・出産に関する若年層の意識調査をとおしてその実態を把握し、家庭科教育における課題を追及しようとした。

【方法】調査対象は新潟大学の学生 510名で、調査は1996年6～7月に実施した。方法は、質問紙法による自己記入式で、回収率は94.3%であった。なお、助産婦をめざす療短期大学の学生100名に対しても、同様の調査を実施した（1996年7月・回収率85.0%）。さらに、不妊治療やアクティブ・パスについて自主的に勉強会などを実施しているサークル会員300名に対しても、郵送法で同様の調査を実施した（1996年10～11月・回収率68.3%）。

【結果】(1)産科医療の知識；サークル会員は認知度が高く、情報源は複数にわたっていた。大学生は認知度が低く、情報源はTVが中心であった。(2)妊娠・出産のイメージ；大学生は性別によって異なる傾向にあった。サークル会員は相対的にイメージ得点が高かった。(3)生殖技術の容認度；性別・属性別によって異なる傾向にあった。他項目とクロス集計した結果、生殖医療の認知度や子供が欲しいかどうか等の項目で有意差が認められた。